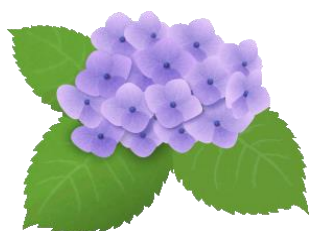


令和2年度

田上町

一般会計予算 参考資料



令和2年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

令和2年度における国の地方財政の考え方は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び骨太方針2019に基づき、経済・財政一体化改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成、更には、改革工程表を十分に踏まえ歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取り組みを的確に予算に反映するとされ、その内容は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとされています。

その考え方に基づいた令和2年度における地方財政対策は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和元年度を上回る額を確保することを基本として講じるとされたところです。

このような方針に基づいて編成された令和2年度の地方財政規模は、90兆7,400億円と対前年度比1.3%の増額となりました。そのうち地方交付税につきましては、地方税が増収となる中で、総額で16兆5,882億円と対前年度比2.5%の増額となりました。

町の令和2年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

予算編成方針

令和2年度当初予算編成にあたっては、「第5次総合計画」・「田上町総合戦略」及び「田上町まちづくり財政計画」に沿って、計画的にまちづくりを進めていくことはもちろんのこと、長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさとキラリと輝くまち田上」・「暮らしを磨き 夢を導く 田上」の実現が可能となる予算編成を行いました。

当町の財政は比較的健全性を維持してきました。しかし、今後は新しいまちづくり事業をはじめ、下水道事業の再開、防災行政無線整備等の需要が控えているほか、施設整備による経常経費の増加により歳出規模の大幅な拡大が想定される一方、歳入面では大幅な増収が期待できる状況ではなく、財源不足となることが懸念されます。このことから、安定した財政運営に資するため、既存の各種事業の必要性や適正規模等の検証・見直しを行い、5%の事業費削減を目標としました。

令和2年度当初予算で前年度と比較して増額となった主な項目としては、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金、道の駅たがみ整備事業（備品購入）、同報系防災行政無線整備事業、地域学習センター施設備品購入費などがあります。一方、減額となった主な項目としては、まちづくり拠点整備事業関連経費、交流会館施設備品購入費、羽生田小学校消雪用井戸さく井工事費、県営ほ場整備事業負担金、ごまどう温泉浚渫工事費などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では町税は減収となるほか、まちづくり拠点整備事業費の減に伴い国庫支出金や基金繰入金、諸収入などが減となりました。また、消費税の税率引き上げにより地方消費税交付金などが増となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度比1.1%増の17億500万円を計上しました。算定時において不明瞭な要素が多くあるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

歳出面では、まちづくり拠点整備事業関連経費、同報系防災行政無線整備事業費のほか、生ごみ処理機購入費補助金、地域資源活用事業業務委託料、小型除雪車購入費、田上小学校構内道路舗装工事などを計上しました。

重点施策の展開

令和2年度は、次の5項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- * 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実、防災士の育成）
- * 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の充実）
- * 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策、公共下水道事業）
- * 県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- * ごみの減量化・リサイクルの推進（再生資源活動及び補助制度の広報・周知）
- * 住環境の整備促進（国土調査事業、民間賃貸住宅建設補助）
- * 防災行政無線の整備
- * 新たな地域公共交通の整備促進

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- * 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- * 子育て環境の充実
- * 高齢者福祉の充実（介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画の策定）
（地域の支え合い体制づくり、在宅医療と介護との連携、成年後見制度、認知症施策の推進）
- * 障がい者福祉の充実（障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定）
- * 健康づくりの推進
（健康増進計画、食育推進計画及び歯科保健計画の策定、学生による地域住民の健康づくり、栄養教室）
- * 子育て家庭の経済的負担の軽減（学校給食費多子世帯軽減助成）

(3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- * 12か年教育・英語12か年教育、プログラミング教育、コミュニティ・スクールの推進
（学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり）
- * 子ども・子育て支援事業の推進（幼児期の教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- * 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブ、たけの子塾の充実
- * 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制、児童の相談体制の強化
- * 社会教育団体等の育成支援と連携による生涯学習の推進

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- * 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- * 経営体育成基盤整備事業（県営ほ場整備事業）の推進
- * 商工業の育成振興（制度融資等の活用、本田上工業団地への企業誘致）
- * 観光の振興
（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との連携、東京藝術大学との連携、地域おこし協力隊）
- * 魅力ある特産品の開発や町ブランド力の向上（農商工連携）

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- * 第5次総合計画後期基本計画の推進及び第6次総合計画前期基本計画の策定
- * 総合戦略の推進（人口減少対策と地方創生の推進）
- * 道の駅たがみ・地域学習センターの整備
- * 効率的な行財政の推進（財務書類の作成、ふるさと応援寄附金を活用した自主財源の確保）
- * 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

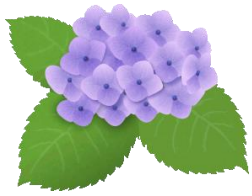
予算の規模

令和2年度一般会計当初予算額は、48億円（対前年度比7億1,600万円、△13.0%の減）となりました。また、特別会計の予算総額は、42億7,043万5千円（対前年度比2,607万8千円、0.6%の増）となりました。

令和2年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	4,800,000	△ 716,000	△ 13.0%	5,516,000	546,000	11.0%
下水道事業特別会計	870,000	△ 20,000	△ 2.2%	890,000	348,000	64.2%
集落排水事業特別会計	87,500	8,500	10.8%	79,000	△ 1,500	△1.9%
国民健康保険特別会計	1,330,000	11,000	0.8%	1,319,000	19,000	1.5%
後期高齢者医療特別会計	141,000	12,000	9.3%	129,000	2,000	1.6%
訪問看護事業特別会計	41,000	△ 1,000	△ 2.4%	42,000	1,000	2.4%
介護保険特別会計	1,436,000	35,000	2.5%	1,401,000	86,000	6.5%
水道事業会計 （収益的支出）	270,000	△ 1,364	△ 0.5%	271,364	11,060	4.2%
（資本的支出）	94,935	△ 18,058	△ 16.0%	112,993	△ 13,716	△10.8%
合 計	9,070,435	△ 689,922	△ 7.1%	9,760,357	997,844	11.4%



一般会計当初予算のあらまし

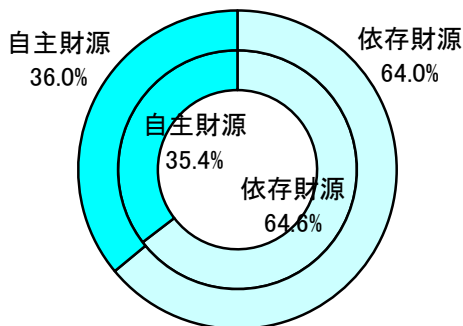
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

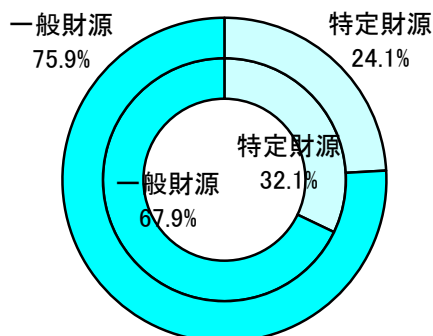
地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、令和2年度予算におけるその比率は36.0（自主財源）：64.0（依存財源）となりました。



外側：令和2年度
内側：令和元年度

・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、令和2年度予算におけるその比率は75.9（一般財源）：24.1（特定財源）となりました。



外側：令和2年度
内側：令和元年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	1,726,490	36.0%	△ 227,575	△ 11.6%	1,954,065	35.4%	105,066	5.7%
依 存 財 源	3,073,510	64.0%	△ 488,425	△ 13.7%	3,561,935	64.6%	440,934	14.1%
歳 入 合 計	4,800,000	100.0%	△ 716,000	△ 13.0%	5,516,000	100.0%	546,000	11.0%
一 般 財 源	3,642,347	75.9%	△ 105,384	△ 2.8%	3,747,731	67.9%	258,139	7.4%
特 定 財 源	1,157,653	24.1%	△ 610,616	△ 34.5%	1,768,269	32.1%	287,861	19.4%

自主財源・依存財源

自主財源の減額の理由は、繰入金の減が主な理由ですが、一方で使用料及び手数料、寄附金などは増となっております。

依存財源の減額の理由は、国庫支出金、町債などの減が主な理由ですが、一方で地方消費税交付金、地方交付税などは増となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の減額の理由は、地方特例交付金、繰入金などの減が主な理由ですが、一方で地方消費税交付金などは増となっております。

特定財源の減額の理由は国庫支出金、町債などの減が主な理由です。主だった増額はありませんでした。

(2) 町税

町税の予算額は10億9,583万8千円（歳入予算総額の22.9%）で前年度当初予算額10億9,939万円と比較して355万2千円（△0.3%）の減額を計上しました。主要因は、個人町民税においては課税所得の減、法人町民税においては消費税の税率引き上げに伴う税制改正による減、町たばこ税においては税率改正に伴う売上本数の減により減収を見込みましたが、一方で固定資産税においては家屋の課税標準額の増、軽自動車税においては新税率適用車の増による増額を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 用途内訳 （単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
					うち復興財源分
8.3.1.12 大規模盛土造成地 調査委託料	6,000	2,750	0	3,250	2,630
9.1.4.12 防災士フォロー アップ業務委託料	517	285	0	232	190
9.1.4.18 地域防災力向上支 援事業補助金	323	98	0	225	180
合計	6,840	3,133	0	3,707	3,000

②入湯税用途内訳 （単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
					うち入湯税
消防施設等の整備	17,732	0	13,200	4,532	2,392
観光施設の整備	53,129	0	0	53,129	28,238
観光振興	5,775	0	0	5,775	3,067
合計	76,636	0	13,200	63,436	33,697

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は2億2,700万円（歳入予算総額の4.7%）で、前年度当初予算額2億円と比較して2,700万円（13.5%）の増額を計上しました。

積算にあたっては、消費税の税率引き上げを含め地方財政計画等を参考に交付見込額を算出しております。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 119,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	66,347	49,691	0	16,656	6,200
老人福祉費	247,201	28,714	330	218,157	81,400
障害者福祉費	35,281	15,835	0	19,446	7,300
児童運営費	74,369	19,566	15,100	39,703	14,800
母子福祉費	5,520	2,845	0	2,675	1,000
保健衛生総務費	31,747	9,254	0	22,493	8,300
合 計	460,465	125,905	15,430	319,130	119,000

(4) 地方交付税

地方交付税の予算額は17億500万円（歳入予算総額の35.6%）で、前年度当初予算額16億8,600万円と比較して1,900万円（1.1%）の増額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画等を参考に基準財政収入額、個別算定経費及び包括算定経費における基準財政需要額を算出し計上しました。

(5) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は2,572万1千円（歳入予算総額の0.5%）で、前年度予算額4,374万4千円と比較して1,802万3千円（△41.2%）の減額を計上しました。主要因は、幼児教育の無償化に伴う保育所保育料の減によるものです。

(6) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は3億2,221万4千円（歳入予算総額の6.7%）で、前年度当初予算額4億9,686万円と比較して1億7,464万6千円（△35.1%）の減額を計上しました。主要因は、社会資本整備総合交付金、保育所等整備交付金の減額などによるものですが、一方で低所得者保険料軽減負担金などは増額を計上しました。

県支出金の予算額は2億7,844万8千円（歳入予算総額の5.8%）で、前年度当初予算額2億8,816万5千円と比較して971万7千円（△3.4%）の減額を計上しました。主要因は、参議院議員通常選挙費の減額などによるものですが、一方で国勢調査委託金などは増額を計上しました。

(7) 寄附金

寄附金の予算額は1,200万1千円（歳入予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,100万1千円と比較して100万円（9.1%）の増額を計上しました。主要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものです。

(8) 繰入金

繰入金の予算額は3億3,753万7千円（歳入予算総額の7.0%）で、前年度当初予算額5億5,137万8千円と比較して2億1,384万1千円（△38.8%）の減額を計上しました。主要因は、生涯学習センター建設基金からの繰入、竹の友幼稚園修繕に係る子どもたけの子基金からの繰入、ごまどう温泉浚渫工事に係る観光施設整備基金からの繰入及び財政調整基金からの繰入の減によるものです。

(9) 諸収入

諸収入の予算額は1億9,802万2千円（歳入予算総額の4.1%）で、前年度当初予算額2億4,132万9千円と比較して4,330万7千円（△17.9%）の減額を計上しました。主要因は、道の駅建設工事に係る新潟県からの受託事業収入の減によるものです。

(10) 町債

町債の予算額は4億1,840万円（歳入予算総額の8.7%）で、前年度当初予算額7億320万円と比較して2億8,480万円（△40.5%）の減額を計上しました。主要因は、道の駅建設工事に伴う公共事業等債、一般単独事業債などの減によるものですが、一方で防災行政無線整備に伴う緊急防災減災事業債などは増額を計上しました。なお、町債の現在高は平成30年度末で43億4,926万5千円でありましたが、令和元年度末で44億4,964万2千円、令和2年度末で47億6,721万3千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度				令和元年度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,095,838	22.9	△3,552	△ 0.3	1,099,390	19.9
2	地 方 譲 与 税	75,400	1.6	5,200	7.4	70,200	1.3
3	利 子 割 交 付 金	600	0.0	△ 1,400	△ 70.0	2,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	3,500	0.1	500	16.7	3,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	△ 1,500	△ 50.0	3,000	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	2,854	0.1	2,854	皆増	0	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	227,000	4.7	27,000	13.5	200,000	3.6
8	ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.4	0	0.0	18,000	0.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,500	0.1	1,500	50.0	3,000	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	5,500	0.1	△ 14,500	△ 72.5	20,000	0.4
11	地 方 交 付 税	1,705,000	35.6	19,000	1.1	1,686,000	30.6
12	交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	25,721	0.5	△ 18,023	△ 41.2	43,744	0.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	15,492	0.3	545	3.6	14,947	0.3
15	国 庫 支 出 金	322,214	6.7	△ 174,646	△ 35.1	496,860	9.0
16	県 支 出 金	278,448	5.8	△ 9,717	△ 3.4	288,165	5.2
17	財 産 収 入	1,473	0.0	△ 313	△ 17.5	1,786	0.0
18	寄 附 金	12,001	0.3	1,000	9.1	11,001	0.2
19	繰 入 金	337,537	7.0	△ 213,841	△ 38.8	551,378	10.0
20	繰 越 金	50,000	1.0	0	0.0	50,000	0.9
21	諸 収 入	198,022	4.1	△ 43,307	△ 17.9	241,329	4.4
22	町 債	418,400	8.7	△ 284,800	△ 40.5	703,200	12.7
×	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 8,000	△ 100.0	8,000	0.1
歳 入 合 計		4,800,000	100.0	△ 716,000	△ 13.0	5,516,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税△8,671 法人町民税△1,114 固定資産税6,049 軽自動車税1,117 環境性能割700 たばこ税△1,054
2	地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税△2,000 自動車重量譲与税6,000 森林環境譲与税1,200
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による△1,400
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による500
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	交付見込による△1,500
6	法 人 事 業 税 交 付 金	交付見込による2,854
7	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による27,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
9	環 境 性 能 割 交 付 金	交付見込による1,500
10	地 方 特 例 交 付 金	子ども・子育て支援臨時交付金△16,000
11	地 方 交 付 税	普通交付税10,000 特別交付税9,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	保育所保育料△18,493 田上郷排水機場管理負担金327
14	使 用 料 及 び 手 数 料	
15	国 庫 支 出 金	国保保険基盤安定△478 障害者自立支援等諸費3,480 低所得者保険料軽減負担金2,566 児童手当負担金△5,201 社会保障・税番号制度システム整備補助金5,656 社会資本整備総合交付金△174,434 保育所等整備交付金△10,015 子育てのための施設等利用給付費交付金1,356 緊急風しん抗体検査等事業補助金2,525
16	県 支 出 金	保険基盤安定1,406 (国保△577 後期1,983) 障害者自立支援等諸費1,740 低所得者保険料軽減負担金1,283 児童手当負担金△1,127 地籍調査事業負担金△2,250 重度心身障害者医療費助成事業△1,039 青年就農支援事業補助金△1,500 県単林道事業補助金△2,765 経営所得安定対策推進事業1,884 参議院議員通常選挙委託金△6,770 新潟県議会議員一般選挙委託金△3,700 国勢調査委託金3,948
17	財 産 収 入	
18	寄 附 金	
19	繰 入 金	財政調整基金繰入金△135,000 子どもたけの子基金繰入金△4,000 生涯学習センター建設基金繰入金△71,700 観光施設整備基金繰入金△1,500 地域福祉基金繰入金△2,918
20	繰 越 金	
21	諸 収 入	道の駅建設工事受託事業収入△49,916 幼稚園給食費6,102
22	町 債	公共事業等債(総務債)△231,600 一般単独事業債△127,600 一般会計出資債△1,100 公共事業等債(農林水産業債)△7,700 地方道路等整備事業債700 公共事業等債(土木債)△16,300 公共施設等適正管理推進事業債△4,500 緊急防災減災事業債99,800 防災対策事業債16,500 臨時財政対策債△13,000
×	自 動 車 取 得 税 交 付 金	消費税率引上げに伴い廃止

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は7,917万6千円（歳出予算総額の1.6%）で、前年度当初予算額8,419万円と比較して501万4千円（△6.0%）の減額を計上しました。主要因は、議員報酬等の減によるものです。

総務費は6億1,127万2千円（歳出予算総額の12.7%）で、前年度当初予算額14億7,913万5千円と比較して8億6,786万3千円（△58.7%）の減額を計上しました。主要因は、まちづくり拠点整備事業関連経費、総合行政システム更新委託料、町議会議員選挙費、参議院議員選挙費などの減によるものです。

民生費は13億1,818万2千円（歳出予算総額の27.6%）で、前年度当初予算額13億1,828万7千円と比較して10万5千円（0.0%）の減額を計上しました。

衛生費は4億1,894万円（歳出予算総額の8.7%）で、前年度当初予算額3億7,046万7千円と比較して4,847万3千円（13.1%）の増額を計上しました。主要因は、国民健康保険特別会計操出金、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金などの増によるものです。

労働費は1,059万3千円（歳出予算総額の0.2%）で、前年度当初予算額1,522万6千円と比較して463万3千円（△30.4%）の減額を計上しました。主要因は、新たな公共交通導入協議支援業務委託料などの減によるものです。

農林水産業費は2億2,581万円（歳出予算総額の4.7%）で、前年度当初予算額2億4,274万2千円と比較して1,693万2千円（△7.0%）の減額を計上しました。主要因は、県営ほ場整備事業負担金、地籍調査業務委託料、林道護摩堂線路肩復旧関連工事費などの減によるものです。

商工費は3億5,289万3千円（歳出予算総額の7.4%）で、前年度当初予算額2億7,529万4千円と比較して7,759万9千円（28.2%）の増額を計上しました。主要因は、工場設置奨励金、地域資源活用事業業務委託料、地域おこし協力隊業務委託料、道の駅たがみ管理事業及び整備事業などの増によるものです。

土木費は4億8,841万8千円（歳出予算総額の10.2%）で、前年度当初予算額5億3,213万2千円と比較して4,371万4千円（△8.2%）の減額を計上しました。主要因は、河川改良工事事業費、社会資本整備総合交付金事業（維持）などの減によるものです。

消防費は4億2,690万2千円（歳出予算総額の8.9%）で、前年度当初予算額3億1,792万9千円と比較して1億897万3千円（34.3%）の増額を計上しました。主要因は、同報系防災行政無線整備業務委託料、移動系防災行政無線整備業務委託料などの増によるものです。

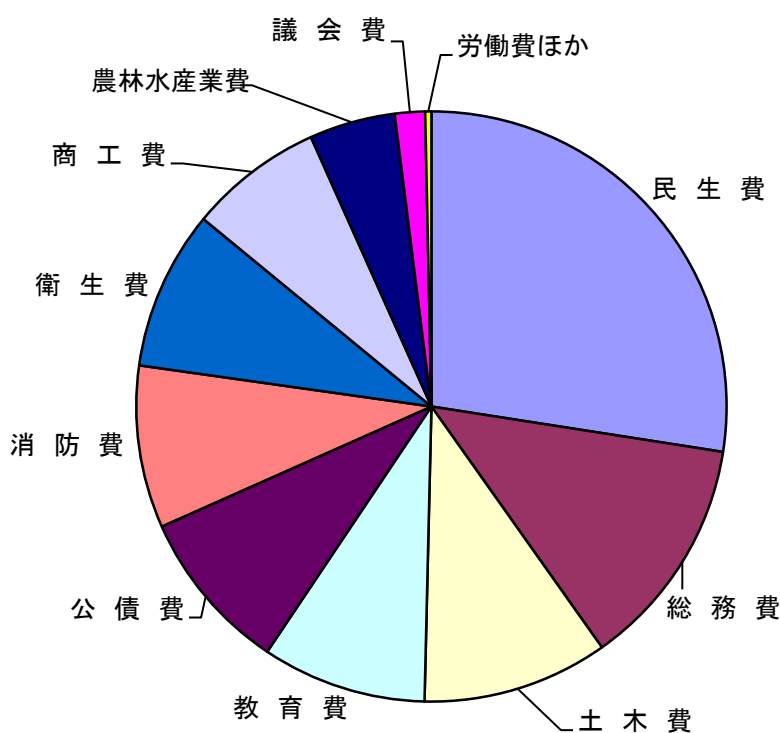
教育費は4億3,278万8千円（歳出予算総額の9.0%）で、前年度当初予算額4億3,087万4千円と比較して191万4千円（0.4%）の増額を計上しました。主要因は、田上小学校構内道路舗装工事、地域学習センター施設管理事業及び施設備品購入費などの増によるものです。

公債費は4億2,935万6千円（歳出予算総額の8.9%）で、前年度当初予算額4億4,422万1千円と比較して1,486万5千円（△3.3%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は前年に比べ増加し8.9%と高く、加えて今後は、まちづくり拠点整備事業をはじめとする大規模事業の償還が始まり、以前にも増して財政を圧迫することが見込まれます。財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行ってまいります。

参 考 (町民1人当たりに使われる目的別経費)

合 計	415,476 円
民 生 費	114,099 円
総 務 費	52,910 円
土 木 費	42,276 円
教 育 費	37,461 円
公 債 費	37,164 円
消 防 費	36,951 円
衛 生 費	36,262 円
商 工 費	30,546 円
農林水産業費	19,546 円
議 会 費	6,853 円
労働費ほか	1,408 円



※ 令和2年2月1日現在人口 11,553人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	予算額	構成比%	増減額	増減率%	予算額	構成比%
1 議会費	79,176	1.6	△ 5,014	△ 6.0	84,190	1.5
2 総務費	611,272	12.7	△ 867,863	△ 58.7	1,479,135	26.8
3 民生費	1,318,182	27.6	△ 105	△ 0.0	1,318,287	23.9
4 衛生費	418,940	8.7	48,473	13.1	370,467	6.7
5 労働費	10,593	0.2	△ 4,633	△ 30.4	15,226	0.3
6 農林水産業費	225,810	4.7	△ 16,932	△ 7.0	242,742	4.4
7 商工費	352,893	7.4	77,599	28.2	275,294	5.0
8 土木費	488,418	10.2	△ 43,714	△ 8.2	532,132	9.6
9 消防費	426,902	8.9	108,973	34.3	317,929	5.8
10 教育費	432,788	9.0	1,914	0.4	430,874	7.8
11 公債費	429,356	8.9	△ 14,865	△ 3.3	444,221	8.1
12 予備費	5,670	0.1	167	3.0	5,503	0.1
歳出合計	4,800,000	100.0	△ 716,000	△ 13.0	5,516,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

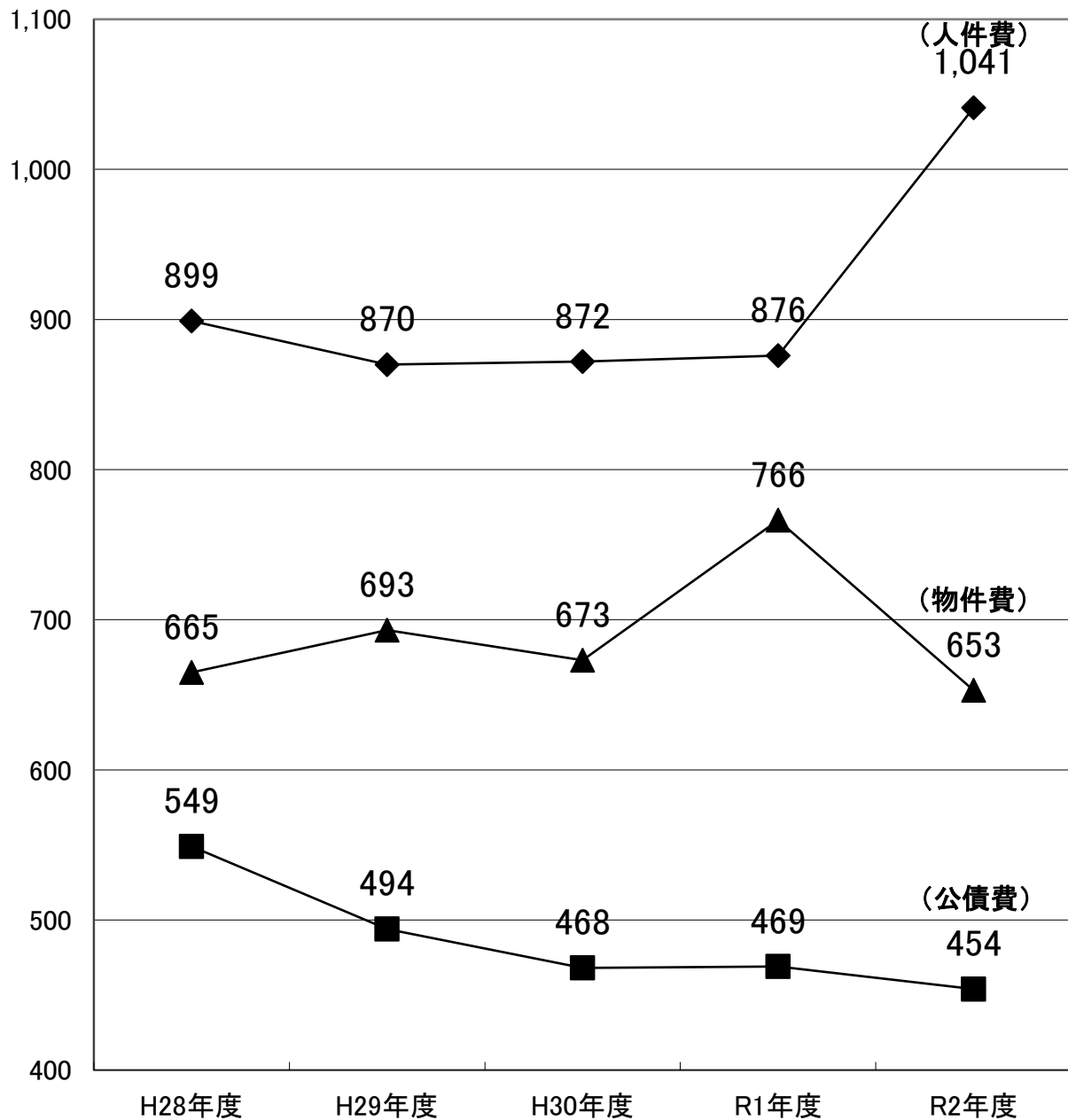
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員報酬等△4,903
2	総 務 費	総合行政システム更新委託料△10,488 職員用端末等△5,400 総合行政システム用機器△4,812 公金取扱手数料2,792 総合計画策定業務委託料5,797 人口ビジョン策定支援業務委託料1,826 まちづくり拠点整備事業に関する経費△841,398 標準地鑑定評価業務委託料△6,321 戸籍電算システム改修委託料6,424 個人番号カード事業4,769 参議院議員通常選挙費△7,966 新潟県議会議員一般選挙費△3,717 田上町議会議員一般選挙費△7,004 国勢調査3,948
3	民 生 費	事務補助員報酬△1,673 国民健康保険特別会計繰出金△1,316 入所措置委託料1,925 介護保険特別会計繰出金9,042 後期高齢者医療特別会計繰出金3,547 重度心身障害者医療費助成△1,189 障害福祉計画策定事業委託料2,333 障害介護給付費3,800 障害児入所給付費等4,200 心起園施設修繕△2,380 平和祈願式典事業507 保育所等整備補助金△15,024 会計年度任用職員4,919 幼児園施設修理△2,543 広域入所委託料△4,036 地域型給付費負担金2,929 施設等利用給付費2,712 児童手当△7,450
4	衛 生 費	妊婦健康診査委託料△1,182 子ども医療費助成△1,354 三条地域水道用水供給企業団出資金△2,048 国民健康保険特別会計繰出金4,128 健康増進事業計画等策定業務委託料2,691 ごみ収集委託料1,112 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金42,246 生ごみ処理機購入費補助金900
5	労 働 費	新たな公共交通導入協議支援業務委託料△5,060 地方バス路線対策補助金156
6	農 林 水 産 業 費	青年就農支援事業経営開始型給付金△1,500 経営所得安定対策推進補助金1,883 田上郷排水機場管理委託料2,162 県営圃場整備事業△8,605 地籍調査業務委託料△2,799 林道護摩堂線橋梁点検業務委託料△1,188 林道護摩堂線路肩復旧関連工事△7,864 森林振興基金元金積立金1,200
7	商 工 費	工場設置奨励金14,105 農商工連携推進事業補助金△2,500 地域資源活用事業業務委託料3,189 地域おこし協力隊業務委託料7,584 道の駅たがみ管理事業19,014 道の駅たがみ整備事業46,000 湯つ多里館指定管理委託料2,268 ごまどう温泉浚渫工事△12,420
8	土 木 費	側溝改良工事事業△4,579 横断樋管改良工事事業△4,444 舗装補修工事事業△11,257 社会資本整備総合交付金事業(維持)△38,700 小型除雪機(歩道用)13,000 道路改良工事事業5,870 社会資本整備総合交付金事業(改良)5,156 河川改良工事事業△11,818 河川改良法面復旧工事事業3,930 河川改良護床工事事業1,500 大規模盛土造成地調査委託料6,000 下水道事業特別会計繰出金△7,198 多世帯同居まい推進リフォーム補助金△5,000
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金△3,544 県消防大会費△2,223 防火水槽移設工事17,732 積載車入替4,510 同報系防災行政無線整備業務委託料92,478 移動系防災行政無線整備業務委託料7,480 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料△6,372
10	教 育 費	施設型給付費負担金9,898 田上小学校構内道路舗装工事15,730 羽生田小学校消雪用井戸さく井工事△21,956 支援員報酬等1,796 学童保育教室空調設備設置工事△3,800 公民館施設管理関係経費△3,905 交流会館空調設備点検業務委託料2,211 交流会館施設備品△39,755 地域学習センター施設管理事業10,427 地域学習センター施設備品25,000 会計年度任用職員1,424
11	公 債 費	元金の償還△8,606 償還に伴う利子△6,259
12	予 備 費	

人件費、物件費、公債費の推移

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円



基金の推移

※R1.2年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H30末現在高	R1年度中増減		R1末現在高	R2年度中増減		R2末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	944,677	93,087	277,031	760,733	74	304,000	456,807
減債基金	549,851	51		549,902	44		549,946
地域福祉基金	23,253	3	3,758	19,498	3	840	18,661
スポーツ振興基金	4,060			4,060			4,060
生涯学習センター建設基金	171,118	21	100,000	71,139	18	28,300	42,857
観光施設整備基金	2,033	1,501	1,500	2,034	1,501	0	3,535
子どもたけの子基金	4,281	1	4,000	282	1	0	283
音楽振興基金	890	1	60	831	1	60	772
森林振興基金		1,200		1,200	2,400		3,600
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	486			486			486
うち証紙	134			134			134
うち現金	180			180			180

令和2年2月20日作成